

2006年

6月県議会



介護保険制度「改正」
障害者自立支援法施行

県民の実態調査と適切な対策を

赤坂てる子県議が一般質問

赤坂県議は、四月からの介護保険制度の「改正」によって、経済的困難を理由に施設を退所せざるを得ない人が生まれている問題で、県の実態把握について質しました。保健福祉部長は、三十六人に上っていることを明らかにしました。

続いて、新しく設置される「地域包括支援センター」について、新予防給付をうけるための新たな「予防プラン」作成が間に合わない事態や職員の過重労働が心配されていることを指摘し、県の責任で実態を把握し対策を講ずるべきではないかと質しました。

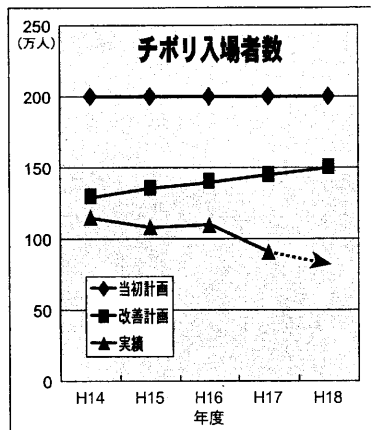
保健福祉部長は、「適切に把握して適切に対応してまいりたい」と答えました。

四月から実施された障害者自立支援法について、赤坂県議は、実施二ヶ月にして「施設を退所せざるを得ない」「利用を減らさなければならなくなった」など不安と憤りの声があがっている実例を示しながら、県として実態把握を早急に定期的に行うとともに、国に対して実態調査と制度見直しを求めるよう求めました。保健福祉部長は、「国において、制度運営の実態について調査を行う必要があるという認識が示されているので、県としても国の動向も踏まえて適切に対応してまいりたい」と答えました。

赤坂てる子県議の質問項目

- 1 「行政改革」関連法と地方交付税削減問題
- 2 社会保障制度「改正」と県の対応について
 - ①介護保険制度
 - ②障害者自立支援法
 - ③医療について
- 3 大型店問題
 - ①県としての大型店の出店規制について
 - ②倉敷市におけるイオン増床問題について
- 4 チボリ問題

チボリ問題で、赤坂県議はまず、石井知事が四年前に「五年間で三十五億円の税金投入」という新たな支援策を提案した時、「チボリは五年後には補助金なしで単年度黒字化」と議会で答弁していたことに照らして、その見通しと知事の責任を質しました。そして、今回知事の提案した「指定管理者を導入した県民・市民公園化」という再建策の前提が、わずかその後の二ヶ月間で崩れているのではないかと、一昨年に比



チボリ 知事の無責任答弁に抗議

赤坂県議のチボリ問題に関する質問に対し、石井知事は「現在の経営改善計画というものは、これはあくまでチボリ・ジャパン社におきまして策定されたものでございまして、そのチボリ・ジャパン社の要請を踏まえて、県といたしましては県議会におはかり申し上げ、ご承認いただいた上でその計画に添ったご支援を行っているものであります。……チボリ・ジャパン社において、黒字化が達成されることを私自身期待しているところでありまして」と答弁しました。この知事答弁は、①現在実施している経営改善計画（五年間で三十五億円の税金投入）について、他に責任を転嫁し、行政の責任者として自身が決定し議会で提案した責任については全く棚上げしている、②黒字化の見通しについては全くのほごらかし答弁に終始しており、過去の自身の議会答弁について真剣に検証し

4月27日 政務調査費を公開し、「提言」を公表

党県議団は、四月二十七日に、昨年度分の政務調査費を自主的に全面公開（五年連続）するとともに、県政記者クラブにおいて、「議員自らの税金の使い方」を厳格に」という提言を発表しました。政務調査費は、各県議に年間四百二十万円、議会全体で二億三千万円余支給されていますが、この税金の使途報告にあたり、「収支報告書（A4用紙一枚）で済ますのではなく、領収書の添付を義務づけるよう呼びかけています。



公明党は選挙公約違反
4年間一度も公開せず



日本共産党 岡山県議会報告

2006年7月9日 No.13 FAX(086)231-2187
日本共産党岡山県議会議員団 ☎(086)224-2111(内線 4056)
〒700-8570 岡山市内山下2丁目4-6 岡山県議会内
ホームページ <http://www.jcp-okayama-kengidan.jp>
E-mail: kyosan@pref.okayama.jp



社会保障制度の充実を 求める陳情は「採択」を

— 武田英夫県議が討論 —

討論に立った武田県議はまず、療養病床の廃止・大幅削減に反対することを求める陳情について、長期療養者を対象とする療養病床は全国で三十八万床、岡山県で約五千床あるが、政府は今後六年間で二十三万人分(岡山県では推計三千床)ものベッドを削減しようとしていること、「医療の必要が低い社会的入院」の患者を退院させるのだと言うが、これらの患者の多くは病状の変化に対応した医療を必要としていることなどを指摘し、陳情の採択を求めました。

障害者自立支援法におけるガイドヘルプ・日常生活用具給付事業の充実を求める陳情について、障害者自立支援法の四

月からの実施によって、原則一割の応益負担が導入され、大幅な利用者負担増と相次ぐ施設からの退所やサービス利用の手控え、施設経営を大本からゆるがす報酬の激減など予想を超える問題点が噴出していることなどを挙げ、採択を求めました。

最後に、意見書「道路整備の推進を求める意見書」について、わが党も生活密着型の道路整備の予算は必要という立場だが、この意見書は、地方の道路予算の確保という内容だけではなく、新たな高速道路の建設などに道を開くものとなっていることを指摘し、反対の態度を表明しました。

主な議案と請願・陳情の結果

【議案・発議】	共産	自民	民・県	公明	結果
道路整備の推進を求める意見書(案)	×	○	○	○	○

※ ○賛成、×反対

6月定例県議会には、9議案と3発議、5人事案件が提出されました。日本共産党は、一つの発議に反対、残りの議案全てに賛成しました。他の会派は全ての議案に賛成しました。

【請願・陳情】	共産	自民	民・県	公明	結果
療養病床の廃止・大幅削減に反対することについて (岡山県社会保障推進協議会)	○	×	×	×	×
障害者自立支援法におけるガイドヘルプ・日常生活用具給付事業の充実を求めることについて(岡山県視覚障害者友の会)	○	×	×	○	×
JR不採用問題の早期解決を求めることについて (国鉄労働組合岡山地方本部)	○	×	×	×	×
日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求めることについて (川崎辰雄)	○	○	○	△	○
郵便局の外務事務を統合する計画に反対する意見書提出を求めることについて (岡山県労働組合会議)	○	○	○	△	○

※ ○採択、×不採択、△継続



錦海塩田跡地の埋立て 中止を求めて県に要請

— 森脇ひさき県議 —

森脇ひさき県議は六月二十九日、錦海塩田跡地(瀬戸内市)が計画している塩田跡地の埋立て中止を求めるカキ養殖漁業者らの県への要請に、木村晴子瀬戸内市議らとともに立ち会いました。

計画は、錦海塩田跡地のうち三百九拾(甲子園球場グラウンド部分の二百十倍)をしゅんせつ土砂等で埋立てるといふものです。同所は環境省による「日本の重要湿地五百」(全国五百箇所、岡

山県内には五箇所)に選定されており、アクセスの自生、絶滅危惧種の猛禽類チュウビの繁殖も確認されています。

本開発をめぐって、錦海地区の生活環境を守る会(出射克祐代表)は事業中止を求めて千筆をこえる地元住民の署名を提出し、岡山の自然を守る会(千葉喬三会長)など県下六つの環境団体も県に開発許可をしないよう求めています。



錦海塩田跡地を視察(4月5日)

2006年7～9月の議会日程(予定)

委員会の積極的な視聴を

7月14日(金)	各常任委員会	10時30分～
7月25日(火)	各常任委員会	10時30分～
8月11日(金)	各常任委員会	10時30分～
8月24日(木)	(各常任委員会)	10時30分～
8月30日(水)	各常任委員会	10時30分～
8月31日(木)	決算特別委員会	10時30分～
	地域振興特別委員会	13時～
	環境・危機管理対策特別委員会	13時～
	次世代育成・男女共同参画特別委員会	10時30分～
	行政改革等特別委員会	10時30分～
9月4日(月)	議会運営委員会	10時30分～
9月25日(月)	決算特別委員会	10時30分～
	地域振興特別委員会	13時～
	環境・危機管理対策特別委員会	13時～
	次世代育成・男女共同参画特別委員会	10時30分～
	行政改革・国体等特別委員会	10時30分～
9月26日(火)	各常任委員会	10時30分～
9月28日(木)	議会運営委員会	10時30分～

9月定例県議会は、9月11日開会、29日閉会の予定。代表質問は9月14・15日、一般質問は20・21・22日(19日が予備日)の予定。日本共産党からは、森脇ひさき県議が一般質問、武田英夫県議が討論に立つ予定です。請願・陳情の受付は、9月13日(水)までです。



活動日誌

2月定例県議会以降、党県議団は、以下のような活動に取り組んできました。

- 4月26日 JR福知山線の脱線事故から1年。JR西日本の安全対策求め、県に申し入れ
- 4月27日 2005年度政務調査費の使途状況を公開、政務調査費と費用弁償問題で提言(詳しくは表面に)
- 4月27日 倉敷千ボリ集会で、党県議団を代表して赤坂県議が報告
(写真・上段)
- 5月17日 教育基本法改悪反対で、門野教育長に申し入れ・懇談(写真・中段)
- 6月1日 相次ぐ国の社会保障制度改悪の問題で、県に申し入れ(写真・下段)
- 6月12日 障害者自立支援法施行2ヶ月に当たり、県に申し入れ
- 6月21日 赤坂で子県議の一般質問に対する無責任な知事答弁に抗議する申し入れ(詳しくは表面に)
- 6月30日 岡山県警察本部に対し、医療・介護の訪問系サービスに用いる車両の駐車許可等に関する要望